

第18回総合計画策定審議会議事録

日時：平成27年7月10日午後1時30分

場所：伊予市生涯研修センター「さざなみ館」第1研修室

出席者：青野光委員、井川一郎委員、今井健三委員、奥村やよい委員、笹木篤委員、重松安晴委員、田頭孝志委員、武智英一委員、武智英明委員、橘慶子委員、玉井彰委員、西村道子委員、橋本千春委員、松本良太会長、向井桂委員、山崎由紀子委員

欠席者：大森幸子委員

事務局（空岡・小笠原・岡井）

1 開会

（会長）

定刻となったので審議会を始める。急に暑くなった。皆さん健康には十分ご留意の上、それぞれにご活躍いただきたい。本日はお忙しい中、お繰り合わせいただきありがとうございます。それでは事務局で進めていただきたい。

2 議事

（1）総合計画の重点プロジェクト（事業）を考えるワークショップ

（業者）

皆さんこんにちは。お暑い中お集まりいただきありがとうございます。本日はエアコンも入っており、快適に議論ができるかと思う。今回ワークショップ形式でやる3回目であり、テーブルに分かれて議論するのは最終の会となる。

やり方の説明の前にグループの班分けを確認する。席を代わりたいという方がいれば、挙手をお願いします。

1班：農林水産業

2班：商工業と観光

3班：住民自治

4班：行財政改革

今座っていただいている席のテーマでよろしいか。では進める。

やり方については1、2回を通してご存知と思うので、簡単に説明する。今回もそれぞれのテーマに関する資料を配布している。前半は各テーマに合わせた形で、市の施策評価を行っていただきたい。こちらは後ほど確認ということを出していただきたい。後半はその評価を踏まえ、テーマごとのこれからの伊予市において何をすれば良いのか、議論いただきアイデアを出していただく流れとなる。議論の内容については、最後の30分間程度で発表会という形でテーブルごとに発表してもらおうので、発表者も決めていただければと思う。

進め方はよろしいか。それでは、次に市から情報提供を行う。

(事務局)

ワークショップの実施に当たり、情報提供として事前に送付している参考資料等の説明を行う。

・ 参考資料①第1次総合計画（関係記述抜粋）

総合計画の中から、産業の振興及び参画と協働の郷づくり、行財政改革に関する体系図、基本構想・基本計画部分を抜粋したものである。

・ 成果調書から見た産業の振興、参画と協働の郷づくり、行財政改革

前回、前々回も説明したとおり、成果調書は各種施策の目標を達成するため行った主要な事業の達成度合いを記載したものである。実施回数や参加人員など、数値で表せる部分のみ抜粋してまとめている。当然数値で表せない事業も数多くあるので、全ての実績を示すものではない。主な事業の実施傾向や推移を見る資料として活用いただきたい。

・ 第3回市民ワークショップnews！

6月13日（土）に開催した市民ワークショップの実施状況をまとめたものである。この回のテーマは、人口減少に負けない魅力ある伊予市を実現するための提案を考える。これまで2回行った市民ワークショップの成果を振り返った後、職員チームから、市民に考えてほしい総合計画に掲げるべき6つの重点テーマについて趣旨説明を行った。その後、重点テーマ別のグループに分かれて具体的なプロジェクト内容等について検討を行い、最終的には提案シートにまとめた。詳細については資料をご覧ください。

・ 産業の振興の分野…伊予市公共建築物における木材の利用促進に関する方針

（市内公共建築物への木材の利用促進について、基本事項や方向性を示したもの）、ますます伊予市幸せ商品券チラシ（地方創生に関する地域消費喚起、生活支援型交付金を活用して実施するもの）、伊予市観光ガイドマップ、ぐるりいーよ（市内の観光地をコースごとに紹介したもの）、双海グリーンツーリズムガイドマップ（双海地域のグリーンツーリズムについて体験内容や実施場所等を紹介したもの）

・ 参画と協働の郷づくり、行財政改革の分野…伊予市自治基本条例のリーフレット

（伊予市のまちづくりの基本理念や行政運営上の基本的事項、さらには住民自治などについて規定しているもの）、伊予市行政改革大綱（本市の行財政改革の方向性を示したもの）

(業者)

資料の説明をしていただいた。これらに基づき、ワークショップに入ってい

きたい。前半については、これまでの市の施策についてテーマごとに施策の評価をやっていただく。農林水産業なら農林水産業にかかる施策、住民自治なら住民自治にかかる施策をテーブルに出しているの、施策ごとの満足度並びに重要度を縦軸横軸のシートに貼っていただきたい。本日は各テーブルに関係した職員も2人ずつ座っている。先ほど資料の配布と説明があつたのだが、まだ分からないことがあれば、職員にお聞きいただきたい。おおむね30分くらいで整理いただければと思う。よろしく願います。

(委員)

よろしいか。前回は気になつたのだが、各テーブルに同じ課の職員が座っているのは、何か意味があるのか。別々の課の職員に分けた方が議論の仕方が良いのではないか。

(業者)

テーブルごとに住民自治なら住民自治、行財政改革なら行財政改革とテーマを分けている。そのテーマの説明ができるよう、職員に入ってもらっている。よろしいか。それでは、30分くらいで事業評価のご議論を願います。

【ワークショップ作業】

(業者)

作業中に申し訳ない。委員から情報提供があるということである。少し耳を貸していただくよう、願います。

(委員)

前回の発表の際、民間市役所について話をさせていただいた。今事務局にお断りをして、1枚ものの文書を皆さんにお渡ししている。こちらの説明をさせていただきたい。

民間市役所構想についてである。現在国と地方の財政状態を勘案すると、行政改革なくして行政組織の維持は困難である。この行政改革とは、単なる人員削減ではなく、機構や職務の合理化を進めつつ、行政職員の意識改革と相まって、住民・市民との協働により新たな自治を作り上げる作業と考える。行政と市民の協働という前提を置くとき、行政の役割と市民の役割の分担をどうするかという検討が必要となる。旧来のお任せ民主主義や、住民がお客様として行政サービスを消費するという考え方は改められるべきであるのは当然として、さらに参加型の住民自治が強く求められることとなる。

今後人口減少に拍車がかかり、税収の減少も予想されることから、職員の人員を増やすことは不可能であるし、不適切である。広く公務ないしは自治の領域に位置付けられる事象のうち、専門職たる行政職員が行うべき事柄と、住民

が行うことが可能な事柄との仕分けが必要であり、後者については、住民がこれを担うという発想に転換すべきである。もちろん、住民には仕事や家庭、個人としての様々な活動が予定されており、それらの事柄を無視して住民自治を義務化することは困難であり、不適切である。そうすると、住民が自治を担う上で障害となり得る事務的活動について、それを本職とする機関が担っていくべきである。

もう一步踏み込むならば、住民自治のための機関としての事務局が必要である。例えばNPOが担うという発想であり、それを称して「民間市役所」であると考えている。民間市役所は、大字や広報区の自治やPTAなど、住民の諸活動を補佐する事務局であり、従来は行政事務と考えられていた事象についても担うべきであろうと考える。行政職員は市民との協働意識を持ちつつ、専門職にふさわしい職務に専念し、周辺の業務は民間市役所に補完してもらうべきである。別の角度から見直すと「市役所の民営化」となる。

この構想を提案するのは、今後予想される人口減少が従来予想以上に苛烈な結果を招来するという危機感からである。増田寛也氏らの「地方消滅」論によると、伊予市では2040年には20歳から39歳までの若年女性が約50%減少するという予測が出ている。若年女性の流出を阻止するためには、地域内に女性が好む仕事を創出することが必要である。レジ等のパート職は十分であるが、事務職が圧倒的に不足している。行政職員100人分の人件費があれば、NPO職員の事務職なら2～3倍程度、パート職員の場合はさらに多くの雇用が確保できる。こういう視点を含めて、「民間市役所」構想にご理解いただきたい。

増田寛也氏著の『地方消滅』はベストセラーになったのだが、この続編『地方消滅と東京老化』が最近公表された。今後大都市部で高齢化、老化が早くなるので、これを地方で受け入れるべきという話も出ている。また、最近出版された『人口蒸発「5000万人国家」日本の衝撃』では、著名な方々、勝栄二郎さん（財務次官）や白川さん（前日銀総裁）など参画している。

今地方創生といって、変な商品券が配られているけれど、そういう話じゃない。我々がこれからの地方をどう担っていくか、真剣に考えるべき段階に来たと思う。民間市役所と言うと、よく考えてみれば、自治のために職員を雇ったのが最初の地方自治体であって、それが高度化したために、民間市役所的なものが今後必要になってくるのではないか。自民党に考えていただいた方が良いとは思っているのだが、検討をお願いしたらと思う。

(業者)

はい、ありがとうございます。住民自治の話は3テーブルになろうかと思

う。ほかのところでも、財政改革の話などあるだろうが、今の話を参考いただいて、ご議論いただければと思う。時間は中断をしたのだが、予定どおり14時10分までという時間の中で評価を進めていただきたい。よろしくお願いします。

【ワークショップ作業13:55～14:06】

(業者)

よろしいか、時間より早いのだが、どのテーブルも大体評価が済んでいるようなので、次の作業に移る。今の評価を踏まえて、これから伊予市でどんなことをしたらいいか議論いただきたい。各テーブルに行政と市民と真っ二つに割ってある紙がある。そこに黄色の付箋でいろいろアイデアを書いていただくようお願いしたい。行政と市民が協働でやることについてのアイデアが出てきたら、青い付箋に書いていただきたい。今の評価で引き続き話があるのであれば、続けていただいても結構である。次の作業に移れるところは移っていただきたい。よろしくお願いします。

【ワークショップ作業・休憩14:08～14:50】

(業者)

それでは時間になったので、発表に移る。例によって班ごとの議論の結果を発表いただければと思う。発表者は3回目ということなので、これまで発表されてない方が発表者として頑張っていたいただきたい。

(委員)

3班である。住民自治がテーマであり、佐礼谷が住民自治組織を設立した唯一の設立団体ということなので、発表しろということであるのでやってみる。

まずは、住民自治の理解が市民に行き渡ってないのではないだろうか。住民自治の設立が今止まっている状況だと感じている。佐礼谷地域はできてからもう8年が経過しているが、一向に第2弾の住民自治組織が芽生えていない。もう少しPRして何とかできないものかと感じている。

佐礼谷地区の住民自治も一生懸命頑張っている。いろんな活動をしている中でももう少し手厚いフォローができないものか。特にソフト面は結構補助制度があるのだが、ハード面がない。地域のたまり場を整備したくても、資金がないため、そのままになってしまい、それ以上前に進まない。その辺特区扱いみたいにさせていただき、補助制度を何とか設置できないものか。特区扱いにして、住民自治組織ができたところには、こういう特典があるんだということ伝えてもらえれば、ぼつぼつ組織ができるのではないかと感じている。次に地域おこし協力隊である。今佐礼谷と双海など全員で4人来ていただいている。その協力隊を移住の先導役に育てていってはどうか。それから地域おこし協力隊の

業務体制がもっと柔軟にならないか。私が感じているのは、地域おこし協力隊は市役所の行政マンということで、お金の取り扱いができない。住民自治組織で、例えば去年もふるさと便をやったのだが、そのふるさと便を手伝っても集金することができない。でそこからは我々でしないといけない。儲けるためにふるさと便をやっているのではなく、地域を活性化するために儲けを度外視した事業をやっているのに、地域おこし協力隊の方に任せられない。愛南町では地域おこし協力隊がいろんな活動をする中で、お金の携わった仕事をやっているようである。どうも地域地域で考え方、取り扱い方が違うようである。もう少し柔軟な取り扱いができないだろうかと感じている。

ここからは説明を代わる。

(委員)

まず、これは住民自治の問題だけではない。行政としては、縦割り思考から横断的思考への意識改革が必要である。今は縦割りでもさらに縮小解釈して、その中に閉じこもる傾向があるのではないか。新川の市営団地での事件も、もう少し横断的にものを考えていれば、いろんな部署が関心を持ったはずである。私は関係ないということで、ああいう形になったのではないかと思う。行政職員は現場に出向きながら、行政職としての専門性を磨いていくべきである。専門性があっても学んだだけでは抽象論である。やはり現場の中でいろいろ磨いていってほしいと感じる。市民介護の話にも関わるのだが、自治会の集まりなどに市の職員に呼びかけて一緒に参加してもらおう。その中で職員が市の情報提供もしていただくような住民活動のあり方がいいのではないか。

次に行政ばかりというのも悪いので、市民側に書いたのだが、行政サービスの消費者から、行政サービスの参加者（生産者）に住民が育たないと協働という話にならない。これは自治の基本として考えていく必要がある。あと、24時間型市民という言葉も、以前あるコンサルタントから習ったことがある。商業者や自営業者は24時間市民として活動している。だからこそ行政の信用もある。そういう意味では皆さんが全部サラリーマンになると自治活動はなかなか難しい。商店街は気の毒だから買ってあげようとかいう話ではなく、商店街の活性化のためにも自営業者が増えてほしい。自治には自営業者が必要で、その自営業者を育てるのが行政の一つの役割である。自営業者が来てくれれば自治がすごくやりやすいということも含め、24時間市民としての自営業者、商業者を再認識いただきたい。もう一つ言えば、公務員も24時間市民である。

それから住民側から見て、人口減少社会の中、移住者をどうするかというのが行政課題にもなっている。私が聞くには、UターンIターンで来た人は、暮

らしやすいけど息苦しい。意見を言っても要らんことを言うなと排除される傾向がある。都市の空気を吸った人ほど問題意識があり、例えば組織の会計はどうなっているのかと言うだけで怒られることもあるようである。開放的な住民意識への変革がないと、移住者も居ついてくれない。何か移住者来たけど帰っていった、出て行ったという結末はお互いにとって不幸なので、まずは住民自治の開放性、地域の開放性、そういう風通しの良さが必要になってくると思う。人口減少の深刻さについての共通認識を行政も市民も持たないといけない。行政で言えば税収減少、地域で商売されている方からすればお客がごっそりいなくなるという話なので、これは大変なことだという話から自治をどう再構成するかという話まで発展することになると思う。

先ほど民間市役所構想を話させていただいた。見方を変えると市役所の民営化であり、事務職雇用が増えることにより、子育て世代の若年女性の流出を防ぎたい。その具体策として、広報の予算が19,000千円ある。その400万円くらいを事務局経費にして、例えば100万円のパート事務職を4人くらい雇えば広報事務も楽になる。それから各大字ではかなりお金を持っている。今は先輩たちも苦勞した、お前も仕事を辞めたらここへ入れという苦勞のバトンタッチを一生懸命やっているのだが、それを民間市役所も含め、その事務職を雇うという方向でもって行けば、自分たちも少し楽になって自由な角度からいろんなことができるようになるのではないかと。我々は全体の住民自治関係に関して、厳しい行政評価を下した。重要度だけが不満足という方向へシフトしている。それで先ほど言われたNPO設立については、かつて県がやっていたのを市に委譲されたという話を聞いたのだが、いけるのではないかと。むしろ営業するくらいの発想が必要ではないのか。有償も含め、ボランティアをしたいという人のニーズをうまく発掘して、もっと社会に生かせるようにしてほしい。シルバー人材センターもあるのだが、これは時給700円で働きたい人の取次ぎ場所にしか過ぎない。道路清掃や剪定ばかりであり、もっと事務職経験者も含めたニーズを拾い上げる必要があると思う。住民サイドに手間をかけられるものを誘致しないといけない。行政職員はどちらかと言うとおとなしいけれど、もっと一歩前に出るようなことを含めて提案したい。

(業者)

ありがとうございました。時間も押してきているので、次に行きたいと思う。

(委員)

2班である。評価シートはどれも不満である。関心度は高いのだが、地域の

特色を生かした企業誘致の促進、商業・工業、全部不満足である。地域の特色を生かしとあったのだが、伊予市の特色は何だろうかと思った。職員からもはっきりした意見は出なかった。

提案としては、愛媛森林公園をもっと宣伝してみてもどうか。あそこのアスレチックは素晴らしい。それから釣りの話も出た。伊予市で太刀魚はよく聞くのだが、キスが釣れるというのはご存知だったか。そういう趣味に関することをホームページで発信するのも良いのではないかという話が出た。伊予市には時期に応じたスポットがあると思う。その魅力をもっと発掘してはどうだろうか。また、商店街のコンパクトさを強みにするアイデアを生かしてはどうか。歴史や文化を受け継ぐために、街なか資料館が必要ではないか。そして県外にいる家族が帰りたくなるような伊予市になってもらい、帰ったときには、どこそこに行くところがあるとアピールすべきだという意見もあった。子どもたちがいろんな遊びができることもアピールすべきである。伊予彩まつりを充実させて、もっと素晴らしい伊予市になるよう頑張ってもらいたい。

(業者)

ありがとうございます。いろいろ提案をいただいた。それでは次をお願いします。

(委員)

4班である。ここの委員は意外と内気であまり書いていただけなかったもので、恐らく一番少ないと思う。まずは政策評価シートから。一番気になったのは、住民自治と地域分権の推進であり、やはり地域が活性化しないと市も街も活性化しないという意見であった。市民の協働参画というのは市からも話があるのだが、例えば私の小字は240軒ほどある。そこで総会をすると参加は70人弱、3分の1しか出て来られないのか来ないのか。私は引っ越して25年経つのだが、12年前にようやく役をしてくださいと話が来た。俗に言う田舎である。未だにお百姓が一番という地域性がある。伊予市を小さくしたらこんな感じだろうか。それから職員の話で、行政評価の成果導入があった。全国的に制度化される中、行政評価で成果を上げたということもある。私が気になっているのは、計画的な公共施設の整備である。先ほど文化遺跡があるという話もあったのだが、今回の図書館・文化ホールには資料館という話がない。市民会館が壊される前、あそこには瓦や土器など箱詰めは何百箱あった。職員に聞くと30年40年で伊予市から出てきた遺跡だと。どうするのかと聞いたのだが、壊した後どこに持って行ったという説明もない。伊予市の文化遺産に対する思いやりはないのかなというのが現実である。箱物行政といえば、文化ホール・図書館

等々で25億ほど、保健福祉センターが25億、市庁舎は30億超え、給食センターも先日聞くと26億ではできないという話も聞いている。念願であった港南中学校は全部やったら50億ほどかかったという話であった。全部で150億である。それを何故この10年間で造ったのかというと、当時の市長らが造らずにおって、順送りでの10年間になったと私は感じている。そういう行政の仕方が市民に届かなかったのか、それとも市民が疎かったのか、ものが言えない状態だったのか、私にも分からない。先日、総合計画の委員だろうと言われて、箱物を造っていくと市債は300億になるだろうと言われた。これから15年20年の償還でいくと年間いくら払うことになるのか。私は計算できなかった。今後市税も人口も減っていく、そんな中で要するに若者、子どもを持つ親たちを伊予市に住むようにしてもらわないと、全体人口は増えない。今の施策では、1億2千万いでも、結局日本人の取り合いになる。来てもらおうと思うなら、よそより先行投資をしないといけない。それは市の行政にやってもらわないといけない。特に職員にはアイデアを出してもらい、知恵を出してもらい、その上に汗を出してもらってトップセールスしてもらえば、伊予市は好転する可能性があると思う。その中で、計画的な公共施設の整備、健全な財政基盤の強化と総人件費の改革、職員は確かにものすごく減っており、愛媛県でもトップクラスである。職員の仕事は確かに増えていると感じる。時々市役所を23時頃通るのだが、電気が赤々と点いている。まだ仕事をしている、それくらい職員は頑張ってるのだなど。本当に素晴らしい職員が増えたと感じている。その職員に対しては人事評価制度の導入。これは全国的に自治省か総務省かから通達が出たと聞いている。私もサラリーマンを42年したのだが、民間はすごい人事評価をした。職員も厳しい評価をされていると思うのだが、頑張っていたきたい。

電子自治体の構築というのは、伊予市は結構制度化されていると思うのだが一つだけ。ここにいる人はインターネットをしている人が多いようである。しかし地域では持ってない人が多い。市から市民に発信するのも広報見てください、ホームページ見てくださいと。高齢者は見ない。その高齢者に伊予市がこうしている、ここが大変だという公表や発信もしてほしい。

もう一つの結果に移る。まず市長及び職員は行政について、年に最低1度は市民との対話集会、顔を見て声を聞く集会を続けていただきたい。特に女性の声を聞く機会が少ないと思う。女性の声は素晴らしいもので、男性よりも苦労している。それから、職員は専門知識や技術のある人、やる気のある人が入るよう、職員試験の制度に取り入れていただきたい。聞くところでは、市職員は地方公務員の上級職を持ってないと通らないと言われた。私は正直公務員試

験がそんなに難しいとは思わなかった。そういうのもひっくるめて、伊予市ではちょっと学力がなくてもいい、意欲があって伊予市のために何とかしたいという人物を是非採用していただきたいと思う。次に郡中公民館のあり方。聞くところによると創生館に行く可能性がある。私も地域の役しているのだが、市の箱物はどこで何をするのか分からないのが現実である。1年も経つと今の中央公民館はなくなる。そういう危惧をしている。最後に、先進地の市町の知恵を利用してはどうか。伊予市はアンテナを上げるのが遅いのか短いのか、よその方が先に動くようなので、これからの市の職員は伊予市のために是非、先進地の知恵を取り入れてやってほしい。

(業者)

ありがとうございました。最後に1班、よろしくお願いします。

(委員)

この班は農業に詳しい方がお二人いるのだが、部外者の発想で発表する。農業はいろんな政策があって、助成制度がある。たくさんお金が動いているのに、中身がさっぱり分からない。タイトルは良いことばかり書いてあるのだが、これでは理解ができない。中身が重要である。

まずは人を育てることが重要である。お金はたくさん落ちているのだが、IターンUターンの農業従事者を支援するシステムがちゃんと機能していない。その辺にはお金がわずかしち落ちていないということである。それから集落に1人以上のリーダーがいるということ。農作物が売れるための出口を確保あるいは調査すると。その出口戦略のためには農協依存ではできないし、役所依存というわけにもいかない。それでこのリーダーを育てないといけないのだが、それがあまりうまくいかない。卒業したら企業に取られてしまうこともあるので、その辺分厚い支援をする必要がある。それから、ブランド化や高付加価値化と格好良いことが書かれていて、それはやった方がいいのだが、換金作物の農業の歴史を見ていると、短期間であれが売れるこれが売れるとどんどん変わっている。例えばミカンも品種改良して新しくするなら、全部植え替えなければいけない。ここには大変な初期投資がいる。地域起こしは商売ではない。経済活性化イコール商売と考える人が多いのだが、そうではなく、長期戦略化して長い間売り続ける、長い間消費し続けられる作物を戦略的に開発あるいは調査して、全体の作物の開発、適正化を図るべきであろうと感じる。

森林と漁業の話は出てないのだが、森林の保全は農業や漁業にも影響する。どこかの町では、漁業者と農業者が協力して森林整備をするというシステムを作っている。そこに行政がバックアップ支援をしている。そういうことをして

はどうか。森林保全ということは、計画的な伐採につながる。間伐材が主ではあるが、今は間伐も本伐も入り混じっている。前回言った仮設住宅プロジェクトは、伊予市ブランド、中山あたりの木材を使って仮設住宅を造ればいい。建材にはくずが出るので、バイオマス、チップ化して、バイオマストイレ、薪ストーブ、ペレットストーブ、薪ペレットあるいは木屑のボイラーを作る。そのボイラーでハウス暖房するとか、小集落の地域暖房をするとか。ハウス暖房は難しい問題があり、そう簡単にはいかないようだが。後はバイオマス発電。

漁業は反対されるかもしれないけど、漁業調整すべきである。地中海では魚の量が減って漁業が成り立たなくなり、漁獲禁止している国もあるようである。瀬戸内海は養殖が盛んな面もあるかもしれないが、汚染問題もあり、漁獲量が大幅減っている。漁獲をセーブして持続的に一定量取り続けるという計画がほとんどなされていない。もっと瀬戸内海全域で漁業の計画を作る漁獲量調整、計画的漁業という視点で伊予市が先陣を切って調査できないだろうか。あと、聞いた話では双海で伝統的な漁法が残っているようである。それを保存して支援して、うまく行けば地味な観光資源になるのではないか。派手にしてはまずいと思う。それから下関の唐戸市場では、せりが行われる隣で、一般客が魚を買える、で2階に上がれば取れた魚でレストランもある。そういう全部が一体化した市場がある。八幡浜も作っているのだが、全部バラバラである。だからもう少しうまくこじんまりとした、プロもアマも利用できる市場のシステムを作ればいいのかという気がした。

(委員)

私もいくつか提言しているのだが、今まで農業に携わってきた関係でお願いしたいことがある。林業や漁業、農林も含めて着地は一緒なのだが、やはり最終的には産業なので儲からないと困る。その過程、プロセスが良くても最終的に生産者農家の手残りがなければ経営が成り立たない。工業も商業も観光も、そういう視点で儲かると書く人もいる。やっぱり何事も好きにならないといけない。あるいは伊予市を好きになってもらうリピーターを作っていく。個々の生産者がそういう感覚で対応していかないといけない。ただ私はこの審議会の最初に話させてもらったのだが、やはり川下、出口の販売戦略がしっかりとしていないと儲からない。今まで販売は農協さん、生産者の集落にはいろいろ指導援助をしながら対応をして今の現状に至っているのだが、そういう売り先をしっかりと見据えた商品開発をしていかないとならない。先ほど来話があったように、職員の数を減らすというのではなく、逆に国も県も戦略が手薄で行き詰っている。その証拠に今地方創生という形が出ているのだが、やはり最終的に

は行政を担当している市の職員を置くべきである。そこでしっかり戦略を立ててもらわないと産業育成はできない。特に農林関係は技術職、生産技術が分かる人と販売戦略をしっかりと見据えてできる人を設置していただきたい。それでサカタとかタキイといった育種関係の先進技術を見据えた中でのブランド化をしていかないといけない。県にもブランド戦略課があり、伊予市にも戦略課がある。ただ戦えるだけの武器、技術、能力に欠けている。私が現職の時には一生懸命頑張ってきたつもりである。昭和30年後半から40年の右肩上がりのときはJAや行政にも潤沢に予算があった。それがここ15年20年はマイナス思考である。いろんな意味で予算が全て取り除かれている。その現状を打破するためにもお願いしても手薄で、職員に負荷がかかるだけである。頑張れといってもなかなか限度があるので、この際総合計画の中で、担当する職員の増員を進めていかないといけない。そういう声を住民から出していく、削減削減では私ではできないと思う。特に農林業は一つ欠けてもできない。円卓になって、一つのものが全て回るようになる。やはり先端から出口まで、絵を描いてやってもらいたい。伊予市の独自性を出すのなら、ゼロ発信で、サイド戦略課のなかでいろんな再検証をしていただき、生産者とキャッチボールしながら、膝を突き合わせて詰めていく。売り先はいろんな所にあると思う。道の駅や地元にある大手スーパーとか。そういうところをしっかりと先取りして、指導してほしいと思う。

(業者)

ありがとうございました。今日が最後ということであり、3回という長いラウンドの中で、皆さん各テーマごとに話し合っていたいただいた。これまでの3回を通じて出していただいた意見について、分野ごとの提案であるとか、行政でやっていただきたいこと、市民でできることを考えていただいた。

今回の総合計画で、昨年構想という形で全体的な考えの方向性を整理させていただいたのだが、この後基本計画を作る作業になってくる。これまでの3回を通じ出していただいた意見を生かして整理したいと思う。各テーブルの議論というのはこれで締めさせていただければと思う。

(2) その他

(3) 次回の審議会日程

(事務局)

長時間ご審議どうもありがとうございました。委員の皆さんに2点のお知らせをしたい。1点目は、以前にもお知らせしているとおり、市民討議会を開催する予定である。8月8日(土)ウエルピア伊予において、本市で初めての討

議会を開催する。市民討議会というのは、無作為抽出により選ばれた、幅広い年代や多様な立場の皆さまに、市政について自由に議論を行っていただく会議のことである。来週には2,000名にご案内し、参加を希望される50名の方に参加いただき、グループに分かれ、これからの伊予市のまちづくりをテーマに話し合いを行ってもらう。これまでの審議会やワークショップを踏まえたプログラムとしており、結果は総合計画の中に反映させていきたいと考えている。

2点目、第14回の審議会において、総合計画書に小中学生の書いたイラストを掲載してはという提言があった。教育委員会から了承を得たので、本日学校宛てに案内チラシの配布をお願いしている。週明けには市内の児童生徒に配布する予定である。夏休みの宿題的な感じで、未来の伊予市、こんなところに住んでみたいという絵を描いてもらい、総合計画書の中にちりばめていきたいと思う。写真については、教育委員会が未来に残したい伊予市の姿をテーマにフォトコンテストを行っており、この応募作品の中から厳選し、冊子に掲載する予定としている。また前回の議事録については、今回の資料と共に送らせていただいている。何点か修正の指示をいただいているのだが、何かあれば、いつでも結構なので事務局に連絡いただきたい。

併せて次回の審議会の日程を確認する。本日で3回にわたるワークショップが終了した。今後は市役所で各部署が考える基本方針に、今までの審議会での議論結果、また市民アンケート、市民ワークショップ、団体ヒアリング、市民討議会等の状況を加味した上で、基本計画の素案を作成する。素案の調製には少し時間がかかること、また来月はお盆にも当たるということで、来月はお休みとさせていただき、次回は9月11日金曜日に、ここさざなみ館で開催したいと考えている。よろしく願います。

(委員)

よろしいか。一応分科会的なものが終わったのだが、後で何か思い出してこれが言いたいとか出てくると思う。そういうことも含めてどう調整するのか、作業についてちょっと教えていただきたい。

(事務局)

先ほど説明申し上げたとおり、市の基本方針や他のワークショップ等を踏まえて、基本計画で素案を作り、9月には提示したいと思う。それから2回ないし3回にわたり、委員の皆さまから、今までのことも踏まえた上でのご指示、ご意見、ご要望をいただきたいと思う。そこで最終的な微調整をかけていくことになる。次回提示したものが決定ではなく、そこに今までの皆様のご意見がどのように反映されているか確認いただいた上で、修正作業に入りたいと思

う。最終的な素案は12月くらいに完成をさせ、市への答申、そして3月の議会に報告という形で進めさせていただきたいと思う。まだ何回かは委員の皆さまにも確認させていただきたいと思っている。

(委員)

提案である。この審議会の守備範囲が行政であるということは、十分認識しているのだが、市民の意見をせっかく出す場なので、議会改革についても何らかの意見集約をした方が良い。議会では議会改革特別委員会というものをやるのだが、結論は決まって議員定数の削減、これが議会改革だとなってしまう。市民の意思とは相当かけ離れた感覚なので、守備範囲ではないけれど、何らかの形で意見集約をしたほうが良いと思う。今後の検討課題ということでお願いしたい。

(会長)

議会改革について提案いただいたのだが、時間は取れるだろうか。

(事務局)

そうだな。審議会自体は飛ぶのだが、別枠で皆さんにお話いただいて、議会に提案することは当然できるので、必要があれば、例えば審議会とは別枠の特別な会として設けることはできようかと思う。議会がどのように受け止めるかは、こちらの提案次第であるのだが、当然議会も総合計画と言うか伊予市市政の一部であることは違いないので、市民の皆さんがこういうお考えを持っているということは議会に伝えることは必要であろうと思う。会長、副会長とも相談して調整を行っていきたいと思う。

(会長)

議会改革について、提案することは良いことだと思う。この会で一度時間を取って進めるということによろしいか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

それでは次回とかその次とか、今決めるわけではないのだが、ちょっと時間を取りたいと思う。ほかになれば本日の審議会を閉じたいと思う。ありがとうございました。

午後3時50分 閉会